



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年7月15日

上場会社名 室町ケミカル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4885 URL <https://www.muro-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井内 聡 (TEL) 0944-41-2131
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 2022年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の業績 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	5,681	14.9	437	18.4	423	24.7	456	152.5
2021年5月期	4,942	△6.4	369	22.7	339	21.9	180	425.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	123.79	112.56	30.3	9.0	7.7
2021年5月期	65.24	56.97	22.8	7.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年2月26日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、2021年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2021年5月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	4,798	1,681	35.0	450.37
2021年5月期	4,612	1,334	28.9	363.93

(参考) 自己資本 2022年5月期 1,681百万円 2021年5月期 1,334百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	524	△176	△483	865
2021年5月期	487	△57	△310	1,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00	54	23.0	6.4
2022年5月期	—	0.00	—	19.00	19.00	70	15.3	4.7
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		28.4	

3. 2023年5月期の業績予想 (2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	3.3	90	△72.2	80	△75.3	50	△80.9	13.40
通期	6,100	7.4	380	△13.1	360	△14.9	250	△45.2	66.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年5月期	4,095,500 株	2021年5月期	4,095,500 株
2022年5月期	362,850 株	2021年5月期	430,000 株
2022年5月期	3,685,714 株	2021年5月期	2,769,791 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展などによって経済活動正常化の動きも見られましたが、感染の再拡大による緊急事態宣言等の再発出や変異株の発生など、依然新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立たず、先行き不透明な状態が続きました。また、世界経済においても、新型コロナウイルス感染症に関する動きに加え、ウクライナ情勢は長期化の様相を呈しており、燃料価格の高騰や物価上昇、為替変動、サプライチェーンの混乱など、先行きについて引き続き注視していく必要があります。医薬品業界においては、原則隔年実施であった薬価改定が毎年実施に変更されるなど、その事業環境は厳しさを増しております。また、医薬品業界における昨今の品質問題を受け、さらなる管理体制強化、安定供給が求められてきております。

このような環境下で、当社においても感染拡大防止に配慮しつつ、厳正な品質管理の下、事業活動を継続してまいりました。

その結果、当事業年度における経営成績は、売上高5,681,099千円と前年同期と比べ738,135千円(14.9%増)の増収、営業利益437,341千円と前年同期と比べ68,005千円(18.4%増)の増益、経常利益423,041千円と前年同期と比べ83,719千円(24.7%増)の増益となりました。また、繰延税金資産の回収可能性について会社区分の見直しを行った結果、当期純利益は456,272千円と前年同期に比べ275,558千円(152.5%増)の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品事業

主力商品である抗てんかん用原薬をはじめ、輸入原薬の売上が大きく増加しました。また、新規の加工案件や受託合成案件の獲得も好調に推移しました。ただし、輸入原薬は自社製造原薬と比べて利益率は低くなるため、売上構成の変化により事業全体の利益率は低下しました。

その結果、医薬品事業における売上高は2,913,210千円と前年同期と比べ425,783千円(17.1%増)の増収、営業利益は451,906千円と前年同期と比べ22,749千円(4.8%減)の減益となりました。

② 健康食品事業

OEMゼリーの既存顧客への販売、新規案件の獲得ともに概ね堅調に推移しました。また、当事業年度後半から製造工程を一部自動化する設備の導入、調整を進め、製造の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、健康食品事業における売上高は823,998千円と前年同期と比べ24,361千円(3.0%増)の増収、営業利益は1,238千円と前年同期と比べ45,421千円(前年同期は44,182千円の営業損失)の増益となりました。

③ 化学品事業

イオン交換樹脂については、前期好調だった半導体製造や医薬品製造向けの自社加工品の需要は落ち着きがみられ、例年並みの売上に戻りましたが、仕入販売品において新規案件の獲得が進み、全体の売上としては好調に推移しました。また、当事業年度は装置案件の受注も多く、売上の増加に寄与しました。

その結果、化学品事業における売上高は1,943,889千円と前年同期と比べ287,990千円(17.4%増)の増収、営業損失は15,803千円(前年同期は61,137千円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて185,746千円増加し、4,798,071千円となりました。

① 流動資産

売掛金が134,832千円増加、原材料及び貯蔵品が50,192千円増加、商品及び製品が14,361千円増加した一方、現金及び預金が135,011千円減少、電子記録債権が44,856千円減少したことなどから、前事業年度末に比べて165千円増加し、3,494,680千円となりました。

② 固定資産

建設仮勘定が89,834千円増加、繰延税金資産が69,789千円増加、ソフトウェア仮勘定が21,902千円増加したことなどから、前事業年度末に比べて185,580千円増加し、1,303,391千円となりました。

③ 流動負債

買掛金が293,645千円増加、短期借入金が150,000千円減少、未払法人税等が35,772千円減少したことなどから、前事業年度末に比べて110,430千円増加し、2,225,354千円となりました。

④ 固定負債

長期借入金が202,480千円減少、役員退職慰労引当金が71,600千円減少したことなどから、前事業年度末に比べて271,762千円減少し、891,636千円となりました。

⑤ 純資産

繰越利益剰余金が396,015千円増加、自己株式が51,643千円減少したことなどから、前事業年度末に比べて347,079千円増加し、1,681,080千円となりました。

その結果、自己資本比率は35.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は865,361千円となり、前事業年度末に比べ135,011千円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、524,905千円の収入（前年同期は487,669千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益425,603千円、仕入債務の増加額270,999千円、減価償却費101,233千円などによるキャッシュの増加、売上債権の増加額85,423千円、役員退職慰労引当金の減少額71,600千円などによるキャッシュの減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、176,280千円の支出（前年同期は57,734千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出146,107千円、無形固定資産の取得による支出24,225千円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、483,635千円の支出（前年同期は310,512千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出202,480千円、短期借入金の減少による支出150,000千円、自己株式の取得による支出88,396千円などによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢による影響は先行き不透明な状態であり、当面は原材料価格の上昇、円安傾向は継続すると見込んでおります。

このような状況の中、当社は2023年5月期を初年度とする3か年の中期経営計画を策定いたしました。「健康」と「環境」をテーマに社会へ貢献するソリューション企業として、継続的な成長と企業価値向上に向け邁進してまいります。

次期につきましては、医薬品事業の輸入原薬販売や化学品事業のイオン交換樹脂販売において大きな伸びを見込んでおりますが、これらの商品販売は自社製造・加工品に比べ利益率は低いこと、燃料価格上昇や円安の影響を見込んでいることから利益率は低下する見込みです。原材料・燃料価格の上昇や為替の影響については、想定される影響を業績予想に織り込んでおりますが、想定を超える変動があった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上構成の変化により、一時的に利益率が低下しますが、中長期的には製品の売上拡大により回復していく計画です。そのため、将来に向けた開発、拡販の手は緩めず、新製品の立ち上げ・新規案件の獲得を加速させて行く方針です。

以上のことから、2023年5月期の業績について、売上高6,100百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益380百万円（前年同期比13.1%減）、経常利益360百万円（前年同期比14.9%減）、当期純利益250百万円（前年同期比45.2%減）を予想しております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,000,373	865,361
受取手形	163,992	159,439
電子記録債権	607,412	562,555
売掛金	829,310	964,143
契約資産	—	17,497
商品及び製品	456,381	470,743
仕掛品	70,343	28,347
原材料及び貯蔵品	330,048	380,241
前渡金	7,466	13,723
前払費用	16,708	17,770
その他	12,478	14,856
流動資産合計	3,494,514	3,494,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	801,258	821,679
減価償却累計額	△441,963	△468,215
建物（純額）	359,295	353,463
構築物	170,578	171,278
減価償却累計額	△139,022	△144,298
構築物（純額）	31,556	26,980
機械及び装置	1,240,012	1,263,944
減価償却累計額	△1,091,010	△1,117,048
機械及び装置（純額）	149,002	146,895
車両運搬具	14,793	15,191
減価償却累計額	△14,046	△14,502
車両運搬具（純額）	747	688
工具、器具及び備品	271,565	273,606
減価償却累計額	△248,833	△253,649
工具、器具及び備品（純額）	22,732	19,956
一括償却資産	1,653	2,424
土地	260,431	260,431
リース資産	7,530	7,530
減価償却累計額	△4,051	△5,371
リース資産（純額）	3,479	2,159
建設仮勘定	5,220	95,054
有形固定資産合計	834,118	908,054
無形固定資産		
ソフトウェア	12,707	18,129
ソフトウェア仮勘定	—	21,902
無形固定資産合計	12,707	40,031

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	48,829	44,111
出資金	30	30
長期前払費用	7,148	20,467
繰延税金資産	161,646	231,436
その他	53,329	59,259
投資その他の資産合計	270,984	355,304
固定資産合計	1,117,810	1,303,391
資産合計	4,612,324	4,798,071

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	35,746	41,818
電子記録債務	160,600	131,492
買掛金	370,584	664,230
短期借入金	850,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	202,480	202,480
リース債務	1,452	838
未払金	45,217	47,960
未払費用	119,091	101,421
未払法人税等	61,452	25,680
前受金	14,604	—
契約負債	—	29,942
預り金	27,606	29,285
賞与引当金	203,458	183,383
その他	22,628	66,821
流動負債合計	2,114,923	2,225,354
固定負債		
長期借入金	985,560	783,080
リース債務	2,374	1,536
退職給付引当金	15,144	18,300
役員退職慰労引当金	132,565	60,965
資産除去債務	26,227	26,227
その他	1,527	1,527
固定負債合計	1,163,399	891,636
負債合計	3,278,323	3,116,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,172	143,172
資本剰余金		
資本準備金	83,172	83,172
その他資本剰余金	600,629	602,809
資本剰余金合計	683,802	685,981
利益剰余金		
利益準備金	7,804	13,302
その他利益剰余金		
別途積立金	350,000	350,000
固定資産圧縮積立金	2,397	2,174
繰越利益剰余金	190,545	586,561
利益剰余金合計	550,748	952,038
自己株式	△58,133	△109,777
株主資本合計	1,319,589	1,671,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,411	9,664
評価・換算差額等合計	14,411	9,664
純資産合計	1,334,001	1,681,080
負債純資産合計	4,612,324	4,798,071

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高		
製品売上高	3,257,499	3,517,111
商品売上高	1,685,464	2,163,987
売上高合計	4,942,963	5,681,099
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	292,560	245,864
当期製品製造原価	1,940,422	2,229,336
合計	2,232,982	2,475,201
製品期末棚卸高	245,864	207,888
製品売上原価	1,987,117	2,267,312
商品売上原価		
商品期首棚卸高	119,208	210,516
当期商品仕入高	1,395,585	1,678,874
合計	1,514,793	1,889,391
商品期末棚卸高	210,516	208,410
商品売上原価	1,304,277	1,680,980
売上原価合計	3,291,395	3,948,293
売上総利益	1,651,568	1,732,806
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,850	132,150
給料及び手当	411,364	449,579
法定福利費	98,321	103,399
賞与引当金繰入額	107,736	100,596
退職給付費用	10,855	13,940
株式報酬費用	—	3,544
役員退職慰労引当金繰入額	13,875	12,400
減価償却費	26,492	23,273
研究開発費	32,020	29,027
その他	449,716	427,552
販売費及び一般管理費合計	1,282,231	1,295,464
営業利益	369,336	437,341
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	1,353	1,587
補助金収入	3,663	—
保険金収入	2,835	3,766
受取補償金	—	2,000
スクラップ売却益	98	1,158
その他	1,246	1,935
営業外収益合計	9,199	10,452
営業外費用		
支払利息	27,677	17,007
為替差損	6,897	5,454
支払手数料	1,000	1,754
その他	3,638	536
営業外費用合計	39,213	24,752

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
経常利益	339,322	423,041
特別利益		
固定資産売却益	89	3,947
特別利益合計	89	3,947
特別損失		
固定資産売却損	209	—
固定資産除却損	1,190	1,384
投資有価証券売却損	1,762	—
減損損失	136,633	—
特別損失合計	139,794	1,384
税引前当期純利益	199,616	425,603
法人税、住民税及び事業税	42,160	37,041
法人税等調整額	△23,258	△67,710
法人税等合計	18,902	△30,668
当期純利益	180,714	456,272

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,009,795	50.8	1,238,098	56.6
II 労務費		597,667	30.1	584,618	26.7
III 経費		380,352	19.1	364,623	16.7
当期総製造費用		1,987,816	100.0	2,187,340	100.0
仕掛品期首棚卸高		22,949		70,343	
合計		2,010,765		2,257,683	
仕掛品期末棚卸高		70,343		28,347	
当期製品製造原価		1,940,422		2,229,336	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	53,491	61,653
減価償却費	97,660	77,960
修繕費	17,593	23,920
消耗品費	38,906	38,934

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	60,000	—	—	—	7,656	350,000	3,679	10,183
当期変動額								
新株の発行	83,172	83,172		83,172				
利益準備金の積立					148			△148
剰余金の配当								△1,485
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,281	1,281
当期純利益								180,714
自己株式の処分			600,629	600,629				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	83,172	83,172	600,629	683,802	148	—	△1,281	180,362
当期末残高	143,172	83,172	600,629	683,802	7,804	350,000	2,397	190,545

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	371,518	△189,271	242,247	10,006	10,006	252,253
当期変動額						
新株の発行			166,345			166,345
利益準備金の積立			—			—
剰余金の配当	△1,485		△1,485			△1,485
固定資産圧縮積立金の取崩			—			—
当期純利益	180,714		180,714			180,714
自己株式の処分		131,138	731,768			731,768
自己株式の取得			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				4,405	4,405	4,405
当期変動額合計	179,229	131,138	1,077,342	4,405	4,405	1,081,748
当期末残高	550,748	△58,133	1,319,589	14,411	14,411	1,334,001

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金		繰越利益剰余金	
当期首残高	143,172	83,172	600,629	683,802	7,804	350,000	2,397	190,545
当期変動額								
新株の発行								
利益準備金の積立					5,498			△5,498
剰余金の配当								△54,982
固定資産圧縮積立金の取崩							△223	223
当期純利益								456,272
自己株式の取得								
自己株式の処分(新株予約権の行使)			△19,756	△19,756				
譲渡制限付株式報酬			21,936	21,936				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	2,179	2,179	5,498	—	△223	396,015
当期末残高	143,172	83,172	602,809	685,981	13,302	350,000	2,174	586,561

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	550,748	△58,133	1,319,589	14,411	14,411	1,334,001
当期変動額						
新株の発行			—			—
利益準備金の積立			—			—
剰余金の配当	△54,982		△54,982			△54,982
固定資産圧縮積立金の取崩			—			—
当期純利益	456,272		456,272			456,272
自己株式の取得		△87,641	△87,641			△87,641
自己株式の処分(新株予約権の行使)		33,294	13,537			13,537
譲渡制限付株式報酬		2,703	24,640			24,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△4,747	△4,747	△4,747
当期変動額合計	401,290	△51,643	351,826	△4,747	△4,747	347,079
当期末残高	952,038	△109,777	1,671,415	9,664	9,664	1,681,080

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	199,616	425,603
減価償却費	124,322	101,233
減損損失	136,633	—
株式報酬費用	—	3,936
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,379	△20,074
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△447	3,155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,875	△71,600
受取利息及び受取配当金	△1,356	△1,592
支払利息	27,677	17,007
自己株式取得費用	—	754
固定資産除却損	1,190	1,384
固定資産売却損益 (△は益)	120	△3,947
売上債権の増減額 (△は増加)	202,616	△85,423
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△121,459	△22,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,516	270,999
その他の資産の増減額 (△は増加)	13,220	△28,241
その他の負債の増減額 (△は減少)	△101,679	12,358
小計	514,224	602,995
利息及び配当金の受取額	1,357	1,592
利息の支払額	△26,982	△16,805
法人税等の支払額	△1,127	△62,877
法人税等の還付額	198	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,669	524,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,040	△146,107
有形固定資産の売却による収入	95	3,947
無形固定資産の取得による支出	△6,809	△24,225
投資有価証券の取得による支出	△2,012	△2,108
投資有価証券の売却による収入	4,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,339	△886
敷金及び保証金の回収による収入	5,972	423
保険積立金の積立による支出	△5,648	△5,648
その他	547	△1,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,734	△176,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△405,552	△202,480
リース債務の返済による支出	△1,588	△1,452
株式の発行による収入	166,345	—
自己株式の取得による支出	—	△88,396
ストックオプションの行使による収入	△1,485	13,537
自己株式の処分による収入	731,768	—
配当金の支払額	—	△54,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△310,512	△483,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,423	△135,011
現金及び現金同等物の期首残高	880,950	1,000,373
現金及び現金同等物の期末残高	1,000,373	865,361

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、水処理装置に係る売上について、従来は、一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、従来の方針に比べて、当事業年度の貸借対照表は、契約資産は17,497千円増加し、仕掛品は17,497千円減少しております。当事業年度の損益計算書は、売上高が17,497千円、売上原価が17,497千円、それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」、「契約資産」と表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医薬品事業」、「健康食品事業」及び「化学品事業」の三つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに取り扱う製品・商品について事業計画を立案し、展開しているため、当社は、「医薬品事業」、「健康食品事業」及び「化学品事業」の三つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、原薬の販売・製造を主体としており、「健康食品事業」はスティックゼリータイプの健康食品の企画・製造を主体としております。また、「化学品事業」は、液体処理関連製品の販売・加工を主体としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により従来の方針に比べて、当事業年度の「化学品事業」の売上高は17,497千円増加しましたが、同額の売上原価を計上したため、セグメント利益への影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	医薬品事業	健康食品事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,487,426	799,637	1,655,899	4,942,963	—	4,942,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,487,426	799,637	1,655,899	4,942,963	—	4,942,963
セグメント利益又は損失 (△)	474,655	△44,182	△61,137	369,336	—	369,336
セグメント資産	1,732,990	375,981	1,195,342	3,304,314	1,308,010	4,612,324
その他の項目						
減価償却費	35,405	21,810	67,106	124,322	—	124,322
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,319	4,322	14,621	35,263	—	35,263

(注) セグメント資産の調整額1,308,010千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産等であります。

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	医薬品事業	健康食品事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,913,210	823,998	1,943,889	5,681,099	—	5,681,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,913,210	823,998	1,943,889	5,681,099	—	5,681,099
セグメント利益又は損失 (△)	451,906	1,238	△15,803	437,341	—	437,341
セグメント資産	1,976,938	398,913	1,155,203	3,531,054	1,267,016	4,798,071
その他の項目						
減価償却費	35,609	10,840	54,784	101,233	—	101,233
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	58,211	116,314	38,816	213,342	—	213,342

(注) セグメント資産の調整額1,267,016千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産等であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	363.93円	450.37円
1株当たり当期純利益	65.24円	123.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.97円	112.56円

(注) 1. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年2月26日に東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場したため、上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	180,714	456,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	180,714	456,272
普通株式の期中平均株式数(株)	2,769,791	3,685,714
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	402,266	367,881
(うち新株予約権(株))	(402,266)	(367,881)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年5月31日)	当事業年度末 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,334,001	1,681,080
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,334,001	1,681,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,665,500	3,732,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。